

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留法人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令（抜粋）

する。

ロ 老人福祉法施行令第六条の規定の適用については、支援給付を保護とみなす。

二十一 介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号)の規定の適用については、次に定めるところによる。

イ 介護保険法施行令第二十二條の二第三項、第二十二條の二の二第二項、第四項及び第七項から第十項まで、第二十九條の二第三項、第二十九條の二の二第四項及び第七項から第十項まで、第三十八條第一項並びに第三十九條第一項の規定の適用については、支援給付を受けている者を被保護者と、支援給付を必要とする状態にある者を要保護者と、支援給付を保護とみなす。

ロ 介護保険法施行令第三十七條第一項の規定の適用については、同項第九号中「規定」とあるのは、「規定(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)第十四條第四項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成十九年法律第二百二十七号)附則第四條第二項において準用する場合を含む。))においてその例による場合を含む。)」とする。

二十二 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成十八年政令第十号)第十七條、第十九條、第三十五條及び第四十三條の三の規定の適用については、支援給付を必要とする状態にある者を要保護者と、支援給付を受けている者を被保護者とみなす。

二十三 高齢者の医療の確保に関する法律施行令(平成十九年政令第三百十八号)第十五條第一項の規定の適用については、支援給付を必要とする状態にある者を要保護者とみなす。

二十四 子ども・子育て支援法施行令(平成二十六年政令第二百十三号)第四條第一項(同令附則第十二條において準用する場合を含む。)、第二項、第三項及び第四項(同令附則第十二條において準用する場合を含む。)、第五條第一項(同令附則第十三條において準用する場合を含む。)、第二項、第三項及び第四項(同令附則第十三條において準用する場合を含む。)、第六條(同令附

【届出_根拠規範】 13_東京都江東区_1_8③

則第十四條において準用する場合を含む。)、第七條、第九條、第十條、第十一條(同令附則第十五條において準用する場合を含む。)、第十二條、第十三條第一項(同令附則第十六條において準用する場合を含む。)、第二項、第三項及び第四項(同令附則第十六條において準用する場合を含む。))並びに第十四條の二(同令附則第十七條の二において準用する場合を含む。))の規定の適用については、支援給付を必要とする状態にある者を要保護者と、支援給付を受けている者を被保護者とみなす。

二十五 難病の患者に対する医療等に関する法律施行令(平成二十六年政令第三百五十八号)第一條第一項の規定の適用については、支援給付を必要とする状態にある者を要保護者と、支援給付を受けている者を被保護者とみなす。

二十六 勅令及び政令以外の命令の規定の適用に関し必要な事項は、当該命令を発する者が定める。

(平二〇政一一七・追加、平二〇政三五七・平二一政一三五・平二一政二九六・平二四政二六・平二四政二三五・平二五政五・平二六政三九・平二六政一六四・平二六政二八九・平二六政三五七・平二六政三五八・平二七政七四・平二七政一三八・平二七政一六六・平二八政一三・平二八政一八六・一部改正)